



株式会社インターアクション

2026年 5月期 第1四半期 決算説明会

2025年10月10日

証券コード:7725

※本決算説明会の内容につきまして、ご参加される方による
録音、録画はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

Agenda

1. 業績サマリー
2. 中期経営計画の進捗状況

-Appendix-

業績サマリー

POINT

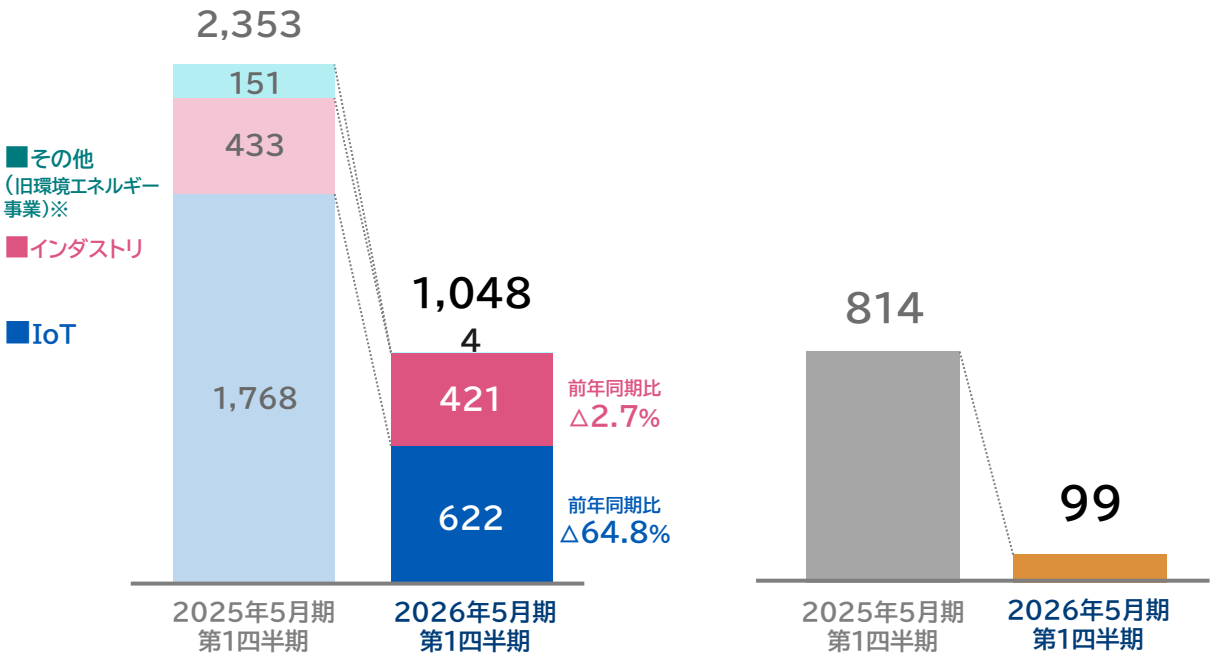
- 第1四半期の連結業績について、IoT関連事業セグメントが低調に推移したため、前年同期比で減収減益となった。
- IoT関連事業セグメント:国内顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュール®の販売が低調に推移。
- インダストリー4.0推進事業セグメント:精密除振装置及び歯車試験機の販売が前年並みに推移。

売上高

営業利益

主要な経営指標の推移

(百万円)



(百万円)	前第1四半期	当第1四半期	増減率 (%)
売上高	2,353	1,048	$\Delta 55.5$
営業利益	814	99	$\Delta 87.7$
営業利益率	34.6%	9.5%	—
経常利益	779	136	$\Delta 82.5$
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	529	47	$\Delta 91.1$
1株当たり 四半期純利益	48.62円	4.44円	—

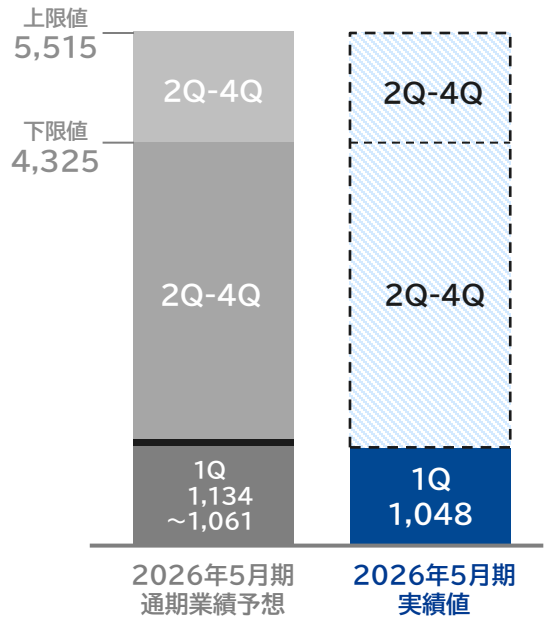
※当第1四半期より、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結の範囲から除外いたしました。
これにより、「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、当第1四半期より「その他」として表示しております。

POINT

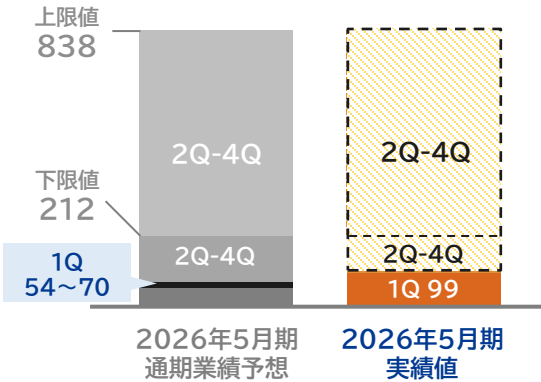
- 当第1四半期売上高は概ね予算通りで推移しているため、通期見通しも当初予算通りで据え置き。
- 当第1四半期営業利益は、予算の上限値を上回ったものの、顧客の設備投資状況が不透明な状況が継続しており、通期業績予想は据え置き。

売上高

(百万円)



営業利益

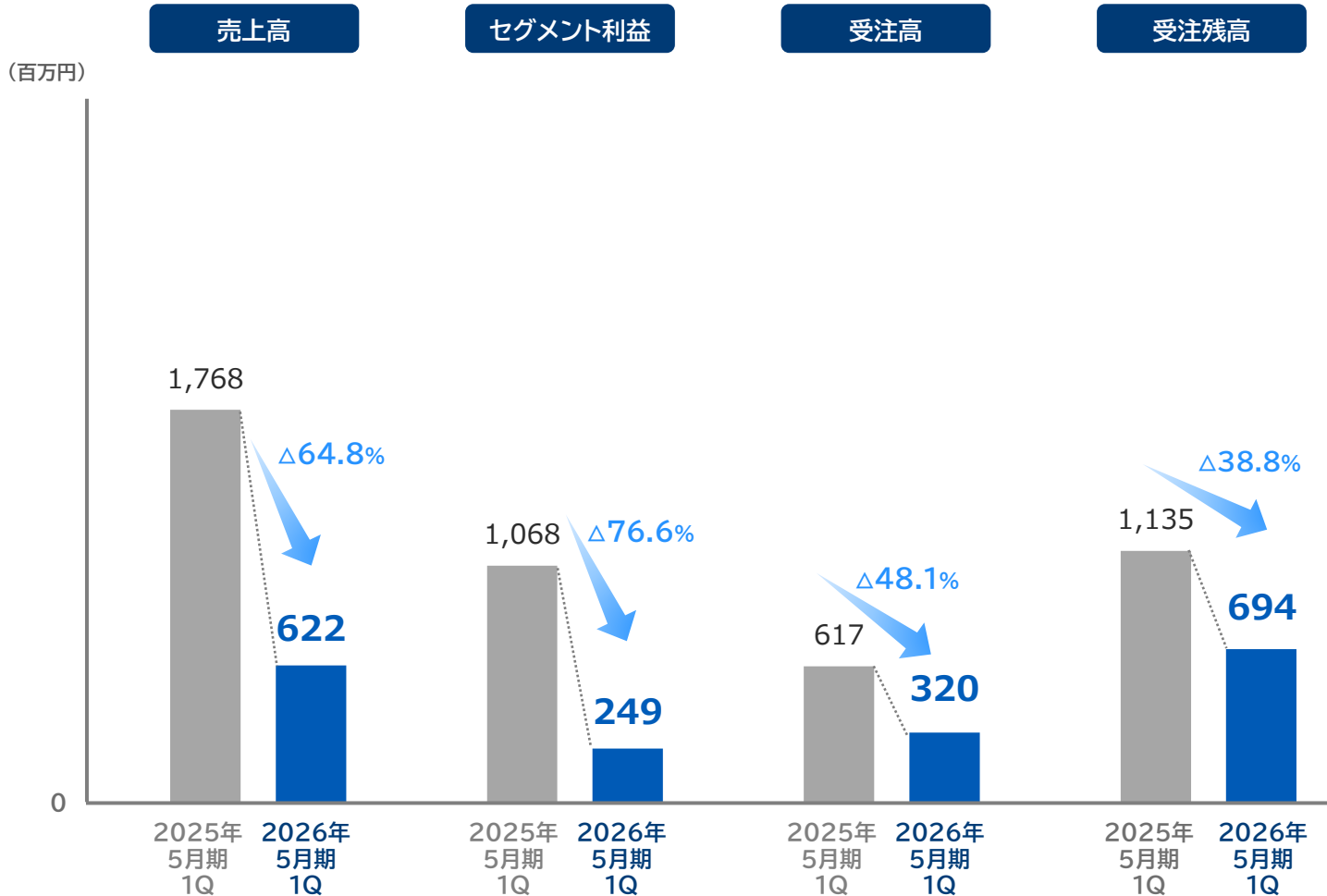


主要な経営指標の推移

(百万円)	2026年5月期 連結業績予想	2026年5月期 第1四半期 実績値	進捗率 (%)
売上高	4,325~5,515	1,048	24.2~19.0
営業利益	212~838	99	46.7~11.8
営業利益率	4.9%~15.2%	9.5%	-
経常利益	238~863	136	57.1~15.8
親会社株主に 帰属する 当期/四半期 純利益	42~485	47	111.9~9.7
1株当たり 当期/四半期 純利益	4.18円 ~47.47円	4.44円	-

IoT関連事業セグメント

国内顧客向け検査用光源装置及び
瞳モジュール®の販売が低調に推移し、減収減益



➢ 9月に海外主要顧客より大口受注(529百万円)有り。
受注高は2026年5月期第2四半期、
売上高は2026年5月期第3四半期に計上予定。

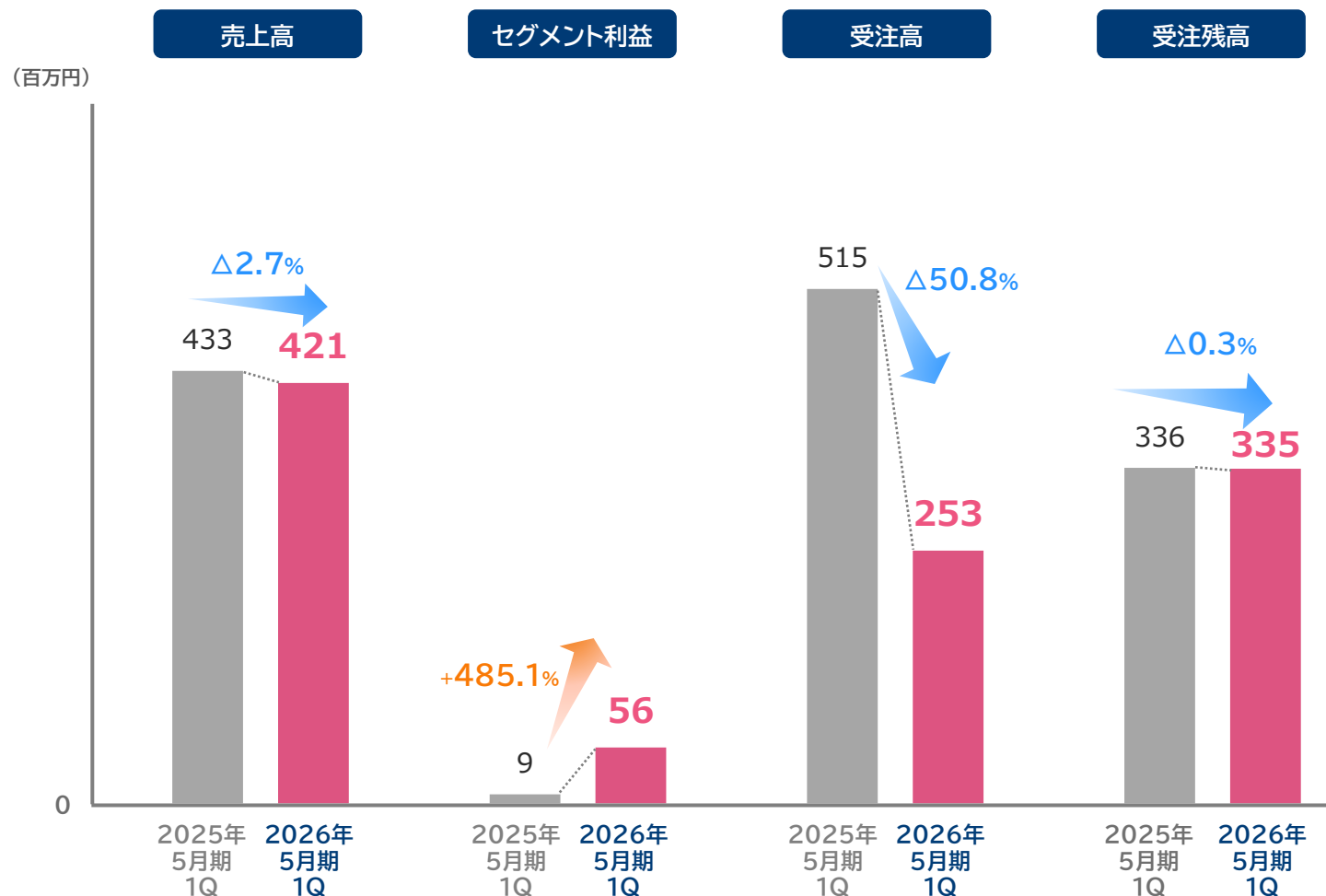
➢ 国内顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュール®の販売が
低調に推移。
➢ 前々期において、国内主要顧客が大規模な設備投資を実施した
ことにより、前期に続き、受注高及び受注残高は低調な状況が継続。

補足

➢ 海外主要顧客による瞳モジュール®自動製造ラインの視察対応を
実施(9月)

インダストリー4.0推進事業セグメント

精密除振装置及び歯車試験機の販売が前年並みに推移。



➢ 精密除振装置分野において、製品の収益性が改善。

➢ トランプ関税の影響により、自動車業界が設備投資に慎重になったため、歯車試験機分野の受注高は低調に推移。

補足

- 精密除振装置分野について、振動モニタリングアプリ関連製品が2026年2月に完成予定。
- AI画像処理装置について、大手楽器メーカー及び大手歯車メーカーより引き合い有り。

中期経営計画の進捗状況

経営理念

Purpose

人・技術・組織の相互作用から革新を生み出し
「見えない価値」に光をあてる

目指す姿

Vision

「自社の優位性」と「多様なテクノロジー」を掛け合わせ
グローバルに「変化を実装」する企業へ

価値

Value

Interaction Value (共創価値)

中期経営計画:進捗状況

- IoT関連事業において海外主要顧客の設備投資需要が増加傾向
- 戦略的パートナーシップ構築を実行中
- 「取締役会の運営」及び「指名・報酬諮問委員会の運営」の見直しを実施

2025年5月期時点

- ✓ 時価総額 150億円
- ✓ イメージセンサ市場依存
- ✓ 設備投資依存
- ✓ 特定顧客依存（主要顧客2社）
- ✓ 製品ポートフォリオ 少
- ✓ ニッチトップ 高収益性
- ✓ 高度な光学技術

IoT関連事業

技術力と顧客提案力を発揮し
新規市場開拓を加速

財務目標

ベース売上高
売上総利益率
一人当たり営業利益
営業利益成長率(CAGR)
ROE(連結)

戦略的 パートナーシップ構築

2030年までに5件の
パートナーシップを構築

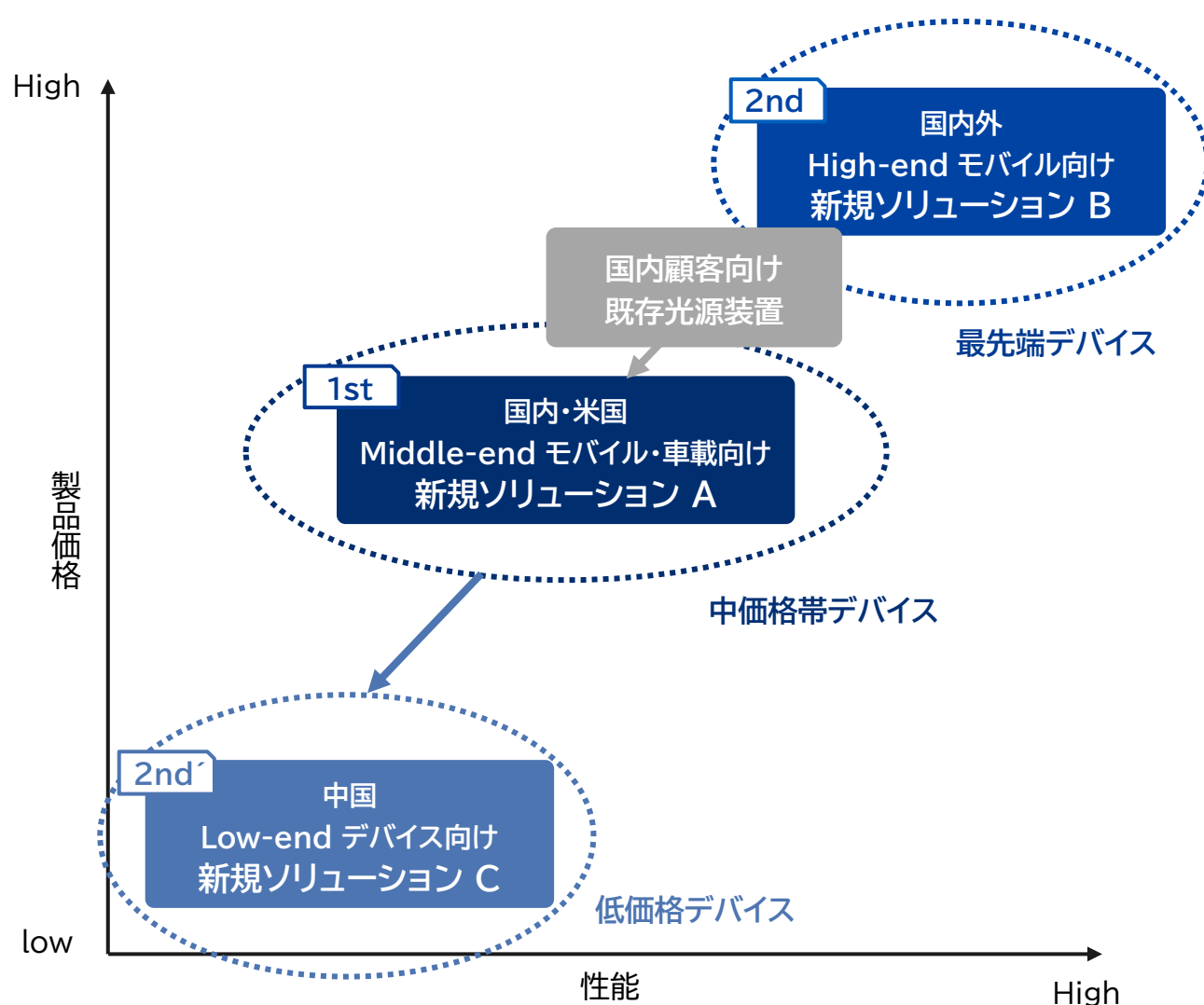
コーポレート ガバナンス

社内投資家機能強化
取締役会、指名・報酬諮問委員会
運営の見直し



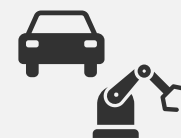
(ご参考)IoT関連事業:多用化するニーズへの対応と製品展開戦略

- 「顧客企業の生産性の向上」を事業戦略の中心に据えて製品開発を推進。3つの市場に適した製品を展開することで、幅広い顧客ニーズに対応し、当社の技術力と提案力を最大限に発揮していく。
- イメージセンサ市場(金額ベース)全体は2024年-2030年でCAGR約9%想定。
- 車載含むロボティクス向けセンサ市場(数量ベース)は2019年-2030年で約7倍の成長を想定。



想定ストーリー

①モバイル分野以外の進化



性能UP

②モバイルの進化



性能UP

③ローエンドCIS市場の拡大

ローエンド
CIS

市場拡大

対応光源

1st

Middle-end
新規ソリューション A

- 生産性と性能のバランスを取ったモデル

2nd

High-end
新規ソリューション B

- 高精度かつ高付加価値
- 技術リーダーシップの確立

2nd'

Low-end
新規ソリューション C

- 十分な検査精度と価格競争力を両立させたモデル

IoT関連事業:主要顧客動向

- 海外主要顧客については、瞳モジュール®だけでなく、光源装置においても顧客の設備投資需要が増加傾向。
- 国内主要顧客については動向に変化なし。

2025年
5月期
時点

国内顧客の動向

設備投資計画 引き上げ（前倒し含む）の可能性



- 顧客側が公表した設備投資計画において、イメージセンサの高密度化による先端プロセスの導入が当初想定より早まるとの見解が示されており、来期後半に設備投資規模を引き上げる可能性があるものの、タイミング等が不透明。

現時点

➤ 変化なし

海外顧客の動向

最終アプリケーションの需要増加に伴う
瞳モジュール®導入促進



- スマートフォンや車載カメラ等の需要増加に伴い、設備投資需要が増加する兆候を捉えているが、顧客の投資判断が慎重であることから、確かな見通しは得られていない。

- 瞳モジュール®に加え、光源装置においても顧客の設備投資需要が増加傾向。
- 9月に大口受注有り。

IoT関連事業:大口受注の開示基準変更

- 2025年8月22日より、大口受注の開示基準を「**5億円以上/日**」に変更。
- 従来の大口受注の開示基準は、当社の事業規模が拡大する以前に策定、現状の事業実態や市場における重要性に即した適切な情報開示を行うため、従来よりも高い開示基準への引き上げを実施。

変更前

受注高 1億円以上/日

- 単日において1億円以上の受注があった場合「大口受注に関するお知らせ」を開示

変更後

受注高 5億円以上/日

- 単日において5億円以上の受注があった場合「大口受注に関するお知らせ」を開示



財務目標:進捗状況（ベース売上高※）

➤ 2026年5月期第1四半期におけるベース売上高は 164百万円

【ご参考：財務目標（2025年5月期決算説明会資料より）】

	指標	過去5年平均値 (2021~2025年5月期)	2025年5月期	2030年目標値
事業の強靱性	ベース売上高	912百万円	625百万円	3,000百万円
製品競争力	売上総利益率	57.5%	55.3%	50.0%以上
人材	一人当たり営業利益	25百万円	20百万円	30百万円
利益成長	営業利益成長率 (CAGR)	△10.5%	—	15.0%以上
経営品質	ROE(連結)	10.1%	8.4%	15.0%以上

※事業の強靱性を示す指標として、設備投資に依存せず、売上総利益率、一人当たりの営業利益、資本効率(CCC)の改善に資する製品・サービスにかかる売上高。

(ご参考)ベース売上高

- 事業の強靱性を示す指標として、設備投資に依存せず、売上総利益率、一人当たりの営業利益、資本効率(CCC)の改善に資する製品・サービスからなる「**ベース売上高**」を設定。規模の拡大を目指す。

売上高

設備投資依存売上高

ベース売上高

期間

■ 設備投資依存製品

光源装置・歯車試験機・精密除振装置 等
顧客の設備投資動向に応じて需要が変動する製品。

■ 瞳モジュール®

瞳モジュール®は国内シェア50%の状況。シェア拡大を目指す。
海外は未開拓領域。短期的には、韓国市場の開拓に注力。
瞳モジュール®のみで、+10億円以上の市場拡大余地がある。

■ 光源改造

過去から国内市場に納入してきた累積の光源装置が対象。
全数展開できれば約30億円の市場規模がある。

■ VG戦略室

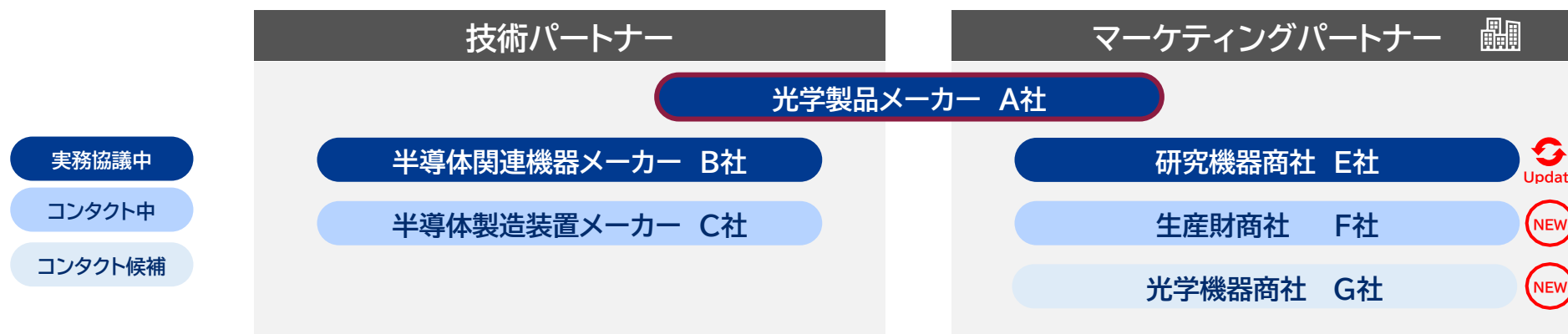
特定業界や特定顧客に依存しない裾野の広い製品を開発。

拡大を目指す

戦略的パートナーシップ構築:進捗と今後の目標

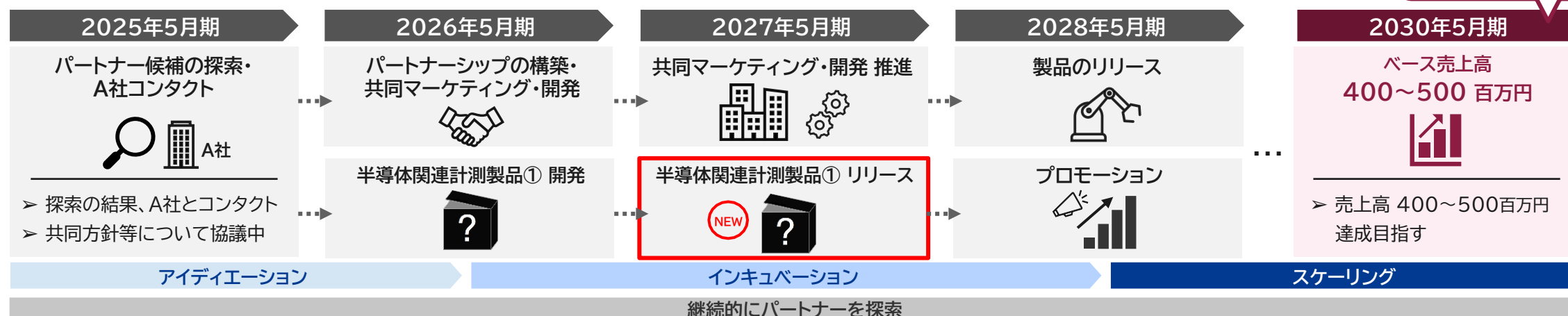
- 現状、3社と実務協議中。
- 2030年までの目標達成にむけて、アプローチ先を拡大し、A社のような企業とのパートナーシップを複数構築する。
- 半導体関連計測製品①については、従来の予定より先行して進捗。

戦略的パートナーシップの進捗



同様の
パートナーシップ
5社目指す

今後のスケジュール（光学製品メーカー A社）



コーポレートガバナンス:「取締役会の運営」及び「指名・報酬諮問委員会の運営」の見直し

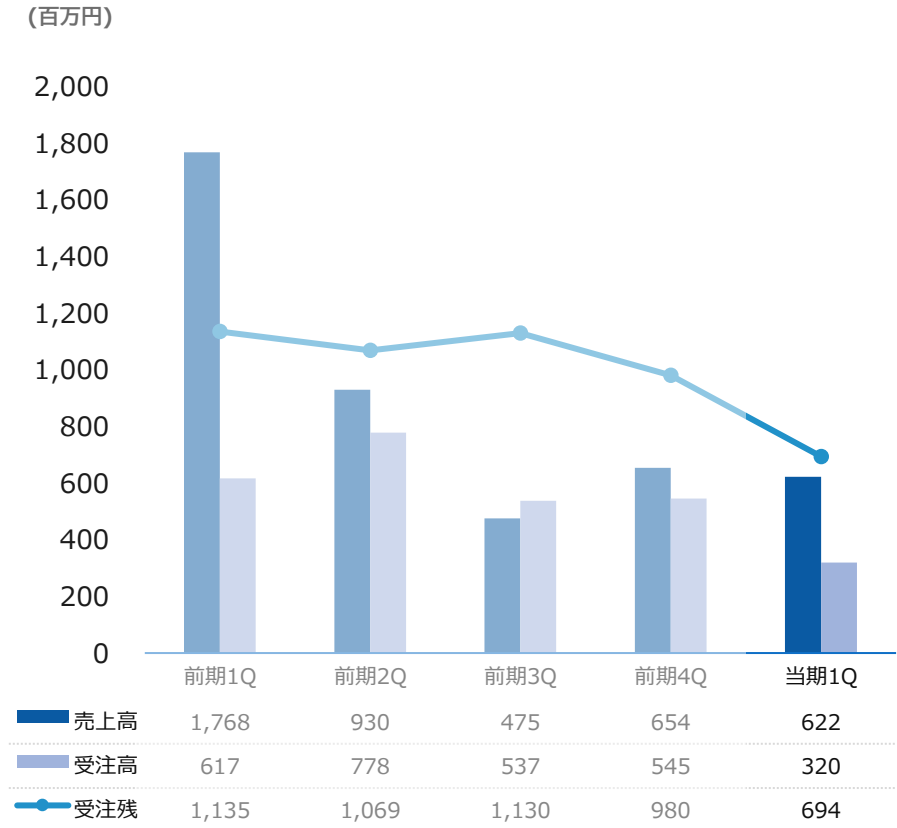
- 取締役会については、来期以降、社外取締役が議長を務める予定。
- 指名・報酬諮問委員会については、既に代表取締役社長が委員から外れて運営中。

	取締役会	指名・報酬諮問委員会
従来	議長  議長は <u>代表取締役会長</u> または <u>代表取締役社長</u> 代表取締役会長 代表取締役社長	委員会  <u>代表取締役社長</u> が委員として出席 代表取締役社長 含む
今後	議長  議長は <u>社外取締役</u> 社外取締役	委員会  <u>代表取締役社長</u> が委員から外れる 代表取締役社長 含まない
進捗	来期以降 社外取締役が 議長を務める予定	2025年8月より 代表取締役社長が 委員から外れて運営中

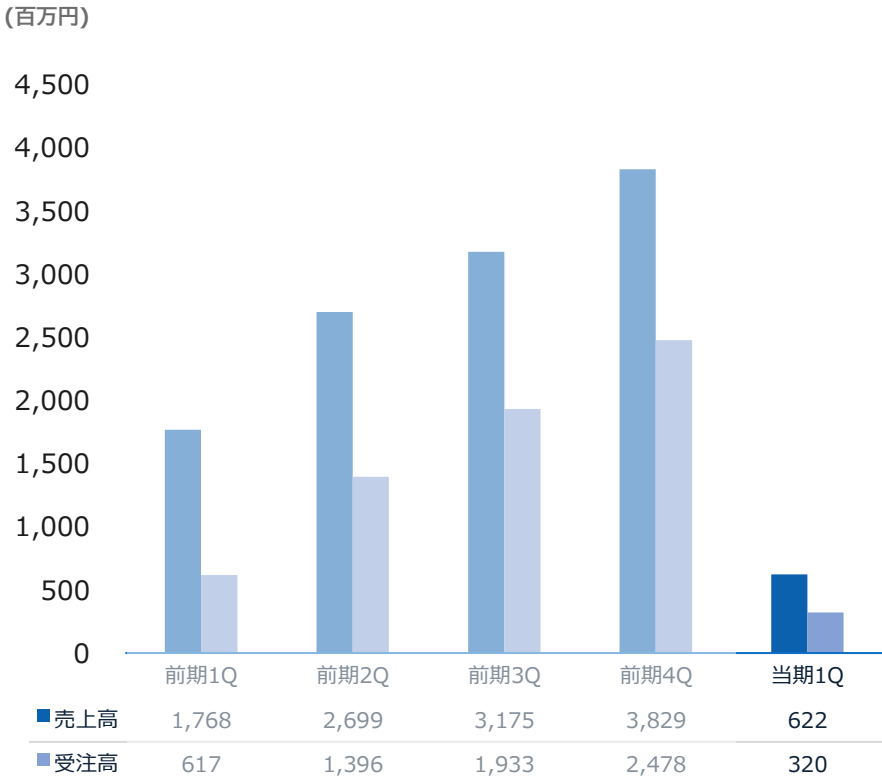
Appendix ①

売上高・受注高・受注残高 推移

売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）

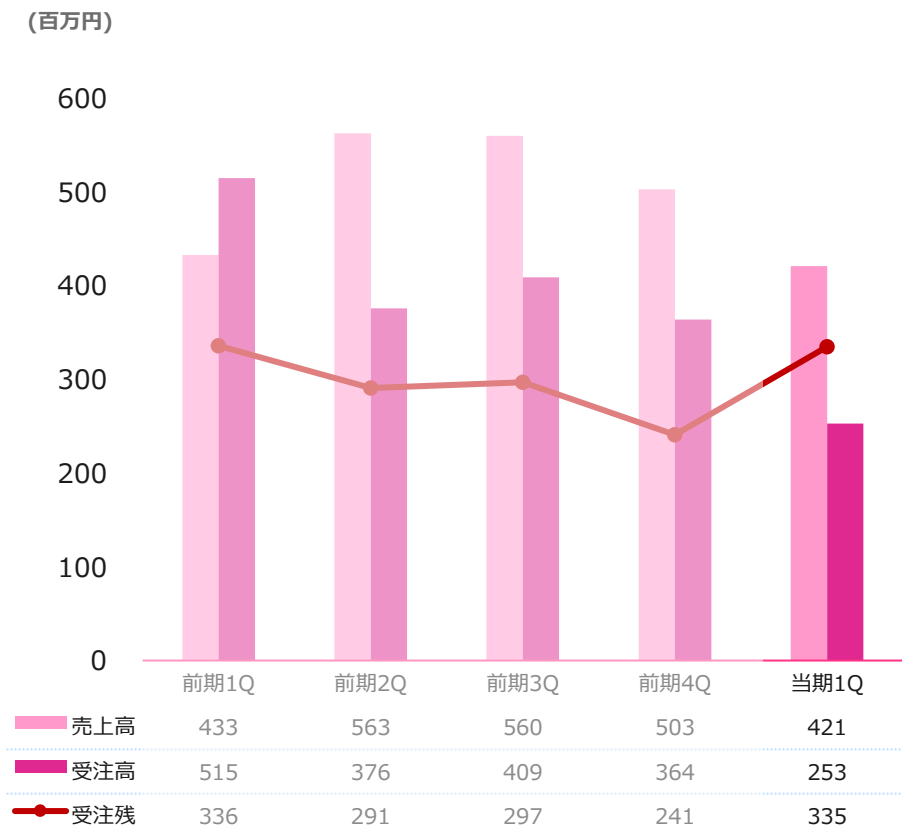


売上高・受注高 推移（累計）

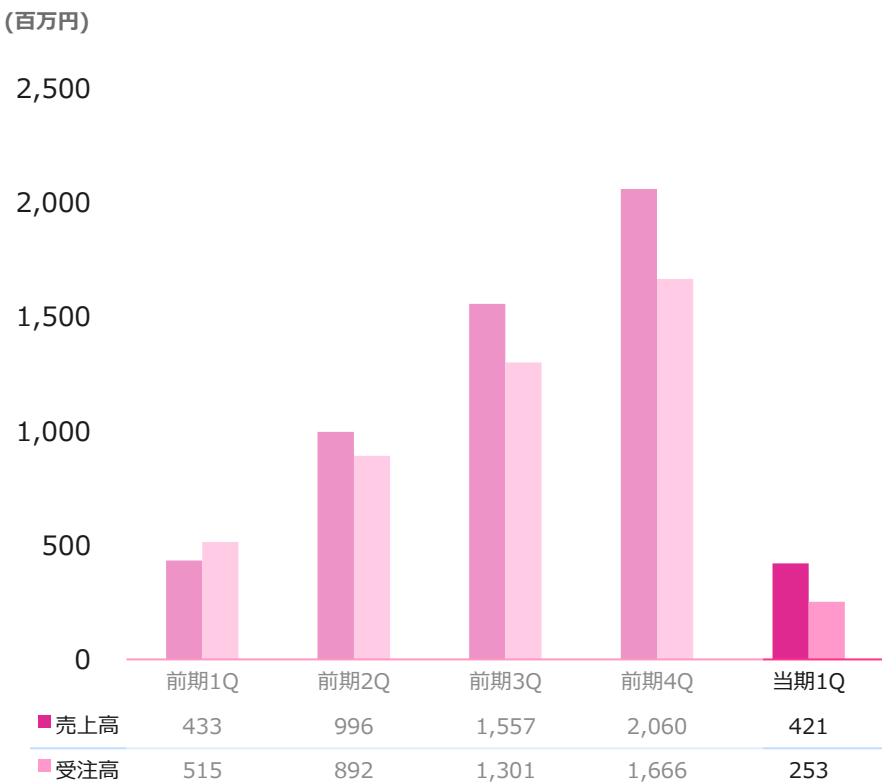




売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）



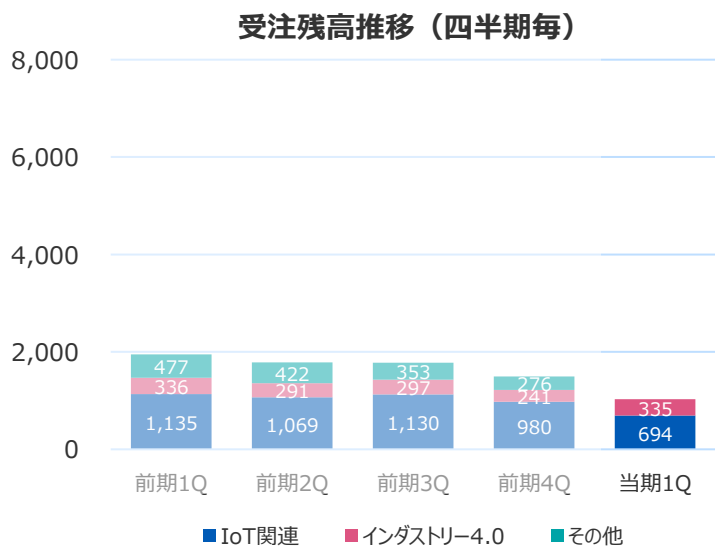
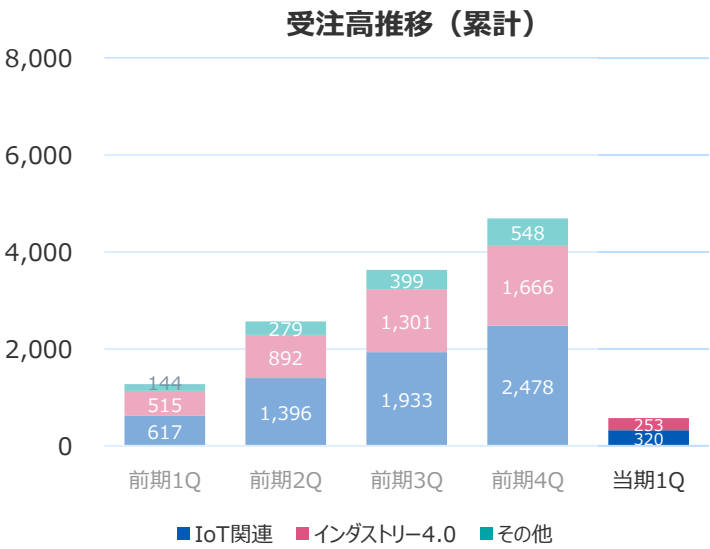
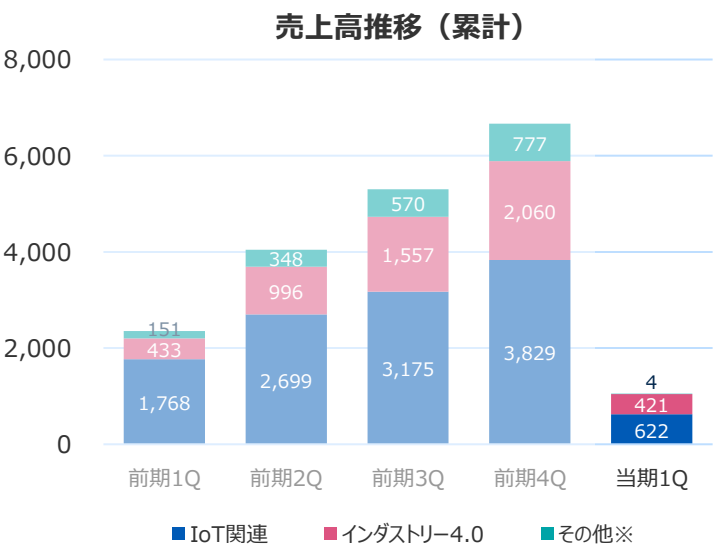
売上高・受注高 推移（累計）





2026年5月期第1四半期 (単位：百万円)

事業セグメント	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 増減率	金額	前年同期比 増減率	金額	前年同期比 増減率
IoT関連事業	622	△64.8%	320	△48.1%	694	△38.8%
インダストリー4.0推進事業	421	△2.7%	253	△50.8%	335	△0.3%
その他（旧環境エネルギー事業）	4	△97.4%	—	—	—	—
合計	1,048	△55.5%	574	△55.0%	1,030	△47.2%



※当第1四半期より、連結子会社でありました株式会社エア・ガイズ・テクノスを連結の範囲から除外いたしました。
これにより、「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、当第1四半期より「その他」として表示しております。また、受注生産形態の事業がなくなったため、受注高及び受注残高を「—」と表示しております。

Appendix ②

会社概要

商号	株式会社インターアクション INTER ACTION Corporation
設立	1992年6月25日
代表者	代表取締役社長 木地 伸雄
資本金	1,760百万円
従業員	112名
本社所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1 横浜金沢ハイテクセンター14階 TEL:045-788-8373 FAX:045-788-8371
事業所	横浜市中区・熊本県合志市・長崎県長崎市

上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7725
事業年度	自 6月1日 至 5月31日
URL	https://www.inter-action.co.jp
グループ会社	明立精機株式会社 株式会社東京テクニカル 西安朝陽光伏科技有限公司 陝西明立精密设备有限公司 MEIRITZ KOREA CO.,LTD Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp. TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO.,LTD 株式会社ラステック

重要指標	ベース売上高・売上総利益率・一人当たり営業利益 営業利益成長率（CAGR）・ ROE(連結)
配当方針	DOE4.0%以上
M&A方針	成長分野・今後成長を見込める分野であること 培ってきた技術や事業のノウハウが、事業展開に活用できる分野であること 5年間の想定キャッシュ・フローをWACCで割り引いたNPVがプラスになること

メール配信サービス

インターアクショングループに関する様々な情報をメールでお届けします

当社HP「メール配信サービス」画面

https://www.inter-action.co.jp/ir/ir_mail/

ご登録いただきました情報は、IRメール配信サービスのみに使用します。

個人情報の取り扱いにつきましては、当社ホームページに記載しております

「個人情報保護方針」をご参照下さい

<https://www.inter-action.co.jp/privacy/>

お問い合わせ

株式会社インターアクション

社長室 経営企画チーム IR担当

神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル10階

TEL:045-263-9220

<https://www.inter-action.co.jp/inquiry/>

HPお問い合わせ画面よりお問い合わせ下さい

注意事項

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをご承知置き下さい。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。